

2019年8月9日

各位

インフラファンド発行者名
東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
いちごグリーンインフラ投資法人
代表者名 執行役員 長崎 真美
(コード番号 9282) www.ichigo-green.co.jp
管理会社名
いちご投資顧問株式会社
代表者名 代表執行役社長 岩井 裕志
問合せ先 執行役管理本部長 田實 裕人
(電話番号 03-3502-4854)

役員選任のお知らせ

いちごグリーンインフラ投資法人（以下、「本投資法人」という。）は、本日開催の役員会において、役員選任に関して、2019年9月28日開催予定の本投資法人の第5回投資主総会（以下、「本投資主総会」という。）に付議することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当該事項は、本投資主総会での承認可決をもって効力を生じます。

記

1. 役員選任の件

本投資法人の執行役員である長崎真美ならびに監督役員である野本新および藤田清文は、本投資主総会の終結の時をもって任期満了となるため、改めて執行役員および監督役員の選任につき付議するものです。

併せて、執行役員または監督役員が欠けた場合または法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠執行役員、補欠監督役員の選任についても付議するものです。

[参考] 役員候補者の略歴

役職名	氏名（生年月日）	略歴、地位および重要な兼職	
執行役員 （候補者）	長崎 真美 (1973年12月13日)	1998年4月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 石井法律事務所
		2004年9月	マーシャル・鈴木総合法律グループ
		2005年1月	金融庁総務企画局総務課国際室
		2009年4月	石井法律事務所 パートナー（現任）
		2015年4月	東京地方裁判所 民事調停委員（現任）
		2016年6月	本投資法人 執行役員（現任）
		2018年6月	株式会社長谷工コーポレーション 社外取締役（現任）

役職名	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職	
監督役員 (候補者)	野本 新 (1968年7月8日)	1997年4月	弁護士登録 (第一東京弁護士会) 小中・外山・細谷法律事務所
		2002年9月	ポールヘイスティングスLLP (ニューヨーク)
		2003年5月	米国ニューヨーク州弁護士登録
		2003年11月	米国カリフォルニア州弁護士登録
		2004年1月	ポールヘイスティングス法律事務所 外国法共同事業
		2008年2月	ポールヘイスティングス法律事務所 パートナー
		2010年2月	シティユーワ法律事務所 パートナー (現任)
		2016年6月	本投資法人 監督役員 (現任)
		2016年8月	PAG不動産投資顧問株式会社 (現タカラPAG不動産投資顧問株式会社) コンプライアンス委員会外部委員 (現任)
監督役員 (候補者)	藤田 清文 (1972年7月21日)	2000年4月	弁護士登録 (大阪弁護士会) 淀屋橋合同法律事務所 (現弁護士法人淀屋橋・山上合同)
		2004年6月	金融庁検査局総務課
		2006年7月	弁護士法人淀屋橋・山上合同 東京事務所
		2006年7月	株式会社フェリシモ 社外監査役
		2007年4月	弁護士法人淀屋橋・山上合同 東京事務所 パートナー (現任)
		2008年3月	日土地アセットマネジメント株式会社 コンプライアンス委員会外部委員 (現任)
		2009年8月	フィンテックアセットマネジメント株式会社 コンプライアンス委員会特別委員
		2014年5月	株式会社フェリシモ 社外取締役 (現任)
		2015年6月	一般財団法人エン人財教育センター (現一般財 団法人エン人材教育財団) 監事 (現任)
		2016年3月	東洋グリーン株式会社 社外取締役 (現任)
		2016年6月	本投資法人 監督役員 (現任)
		2017年5月	株式会社幸和製作所 社外取締役 (現任)
		2018年11月	株式会社グラックス・アンド・アソシエイツ 監査役 (現任)

役職名	氏名（生年月日）	略歴、地位および重要な兼職	
補欠執行役員 （候補者）	片上 誠之 （1976年12月7日）	2001年10月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 石井法律事務所
		2009年10月	株式会社企業再生支援機構 （現株式会社地域経済活性化支援機構）
		2012年4月	石井法律事務所 パートナー（現任）
補欠監督役員 （候補者）	近藤 祐史 （1981年8月17日）	2005年10月	弁護士登録（東京弁護士会） シティユーワ法律事務所
		2012年7月	ピルズベリー・ウインスロップ・ショー・ピットマン法律事務所 ニューヨークオフィス
		2017年1月	シティユーワ法律事務所 パートナー（現任）

なお、上述の各役員候補者は、いずれも本投資法人の投資口を保有していないとともに、本投資法人との間に特別の利害関係はありません。

2. 日程

2019年8月9日（本日）	役員会にて本投資主総会提出議案を決議
2019年9月6日	本投資主総会招集ご通知発送（予定）
2019年9月28日	本投資主総会開催（予定）

以 上